

常務理事会

(第49事業年度・第1回

平成26年4月15日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

審議事項

1. 自主規制・業務本部 審理通達「EDINETで提出する監査報告書及び財務諸表等に関する監査上の留意点」に関する件

EDINETで提出する有価証券報告書等は電子データにより作成されるため、有価証券報告書等に含まれる財務諸表も電子データとして提出される。また、監査報告書についても、監査人が提出した監査報告書に記載された事項を会社が電子データ化したものが提出される。このため、EDINETで提出する監査報告書及び財務諸表と、監査人が提出した監査報告書の原本及び監査の対象とした財務諸表との間に不一致が生じるリスクが存在する。

これらのリスクに対応するため、自主規制・業務本部 審理通達「EDINETで提出する監査報告書及び財務諸表等に関する監査上の留意点」を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 品質管理基準委員会からの意見
具申『品質管理基準委員会研究報告第1号「審査を実施しない場合の自己点検チェックリスト」の一部改正』に関する件

平成26年4月4日付けで監査基準委員会から監査基準委員会報告書800「特定目的の財務報告の枠組みに準拠して作成された財務諸表に対する監査」及び同報告書805「個別の財務表又は財務諸表項目等に対する監査」が公表され、これに関連する品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所にお

る品質管理」が一部改正された。これに伴い、品質管理基準委員会研究報告第1号「審査を実施しない場合の自己点検チェックリスト」を一部改正することとした旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 中小事務所等施策調査会からの答申に関する件

(1) 中小事務所等施策調査会研究報告第3号「会社法計算書類等に関する表示のチェックリスト」の改正について

(2) 中小事務所等施策調査会研究報告第4号「有価証券報告書に関する表示のチェックリスト」の改正について

中小事務所等施策調査会は、東京会の「監査表示チェックリストプロジェクトチーム」に審議を委託し、このたび取りまとめが終了した。

その結果、中小事務所等施策調査会研究報告第3号「会社法計算書類等に関する表示のチェックリスト」及び同研究報告第4号「有価証券報告書に関する表示のチェックリスト」を改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

4. 租税調査会からの答申『租税調査会研究報告「個人所得課税における課税最低限について」』に関する件

我が国の財政再建を考慮するに当たり、消費税以外の財源に関する研究も必要であるとの考えから、我が国の個人所得課税における課税最低限について検討を行い、租税調査会研究報告「個人所得課税における課税最低限について」を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

5. 業種別委員会からの答申に関する件

(1) 業種別委員会実務指針第40号「金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関す

る検証業務の取扱いについて」の改正について

(2) 業種別委員会研究報告第7号「証券会社における顧客資産の分別管理に関する合意された手続業務について」の改正について

新起草方針に基づく監査基準委員会報告書の公表及び実務の現状を踏まえた経営者による確認事項の見直し等に伴い、業種別委員会実務指針第40号「金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務の取扱いについて」及び同研究報告第7号「証券会社における顧客資産の分別管理に関する合意された手続業務について」を改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

6. IT委員会からの答申『IT委員会研究報告「新EDINETの概要とXBRLデータに関する監査人の留意事項」』に関する件

平成26年2月12日付けで公表された『自主規制・業務本部 平成26年審理通達第1号「EDINETで提出する監査報告書の欄外記載の変更及びXBRLデータが訂正された場合の監査上の取扱い」』が公表されたことに伴い、IT委員会研究報告「新EDINETの概要とXBRLデータに関する監査人の留意事項」を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

7. 会計制度委員会からの答申に関する件

(1) 企業会計基準公開草案第56号（企業会計基準第12号の改正案）「四半期財務諸表に関する会計基準（案）」及び企業会計基準適用指針公開草案第51号（企業会計基準適用指針第14号の改正案）「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針（案）」に対する意見について

(2) 実務対応報告公開草案第40号「リース手法を活用した先端設備等投資支援スキームにおける借手の会計処理等に関する実務上の取扱い（案）」に対する意見につい

て

企業会計基準委員会（ASBJ）から平成26年2月25日付けで公表された企業会計基準公開草案第56号（企業会計基準第12号の改正案）「四半期財務諸表に関する会計基準（案）」及び企業会計基準適用指針公開草案第51号（企業会計基準適用指針第14号の改正案）「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針（案）」に対する協会意見を取りまとめた旨、また、平成26年3月7日付けで公表された実務対応報告公開草案第40号「リース手法を活用した先端設備等投資支援スキームにおける借手の会計処理等に関する実務上の取扱い（案）」に対する協会意見を取りまとめた旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

8．非営利法人委員会からの意見具申『「社会福祉法人の認可について（通知）」（案）に対する意見』に関する件

厚生労働省から平成26年2月28日に公表された「社会福祉法人の認可について（通知）」（案）に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

9．継続的専門研修制度協議会からの意見具申『IAESB公開草案「提案される国際教育基準（IES）第8号、財務諸表の監査を担当する監査責任者の会計職業専門家としての能力（改訂）」』へのコメントに関する件

国際会計教育基準審議会（IAESB）から平成25年12月に公表された公開草案「提案される国際教育基準（IES）第8号、財務諸表の監査を担当する監査責任者の会計職業専門家としての能力（改訂）」に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、

提案どおり承認された。

このほかの主な審議・報告事項は次のとおりです。

IT委員会からの意見具申『リサーチ・センター審行情報〔17〕「電子開示制度により有価証券報告書等を提出する場合の監査上の留意点について」及び「EDINETにより有価証券報告書等を提出する場合の実務上の留意点に関するQ&A（中間報告）」の廃止について』に関する件

継続的専門研修制度協議会からの意見具申「第35回研究大会（東京大会）の開催概要」に関する件

監査・保証実務委員会に対する諮問事項に関する件

会計制度委員会に対する諮問事項及び専門委員会の設置に関する件

会計制度委員会に対する諮問事項の変更に関する件

修了考査運営委員会の委員の追加委嘱に関する件

「上場会社監査事務所登録名簿等登録に関する見直しプロジェクトチーム」の設置に関する件

第42回日本公認会計士協会学術賞受賞作品に関する件

理事会

（第49事業年度・第1回

平成26年4月16日理事会）

主な議事内容は次のとおりです。

会長報告

森会長から、税理士法改正問題への対応、子ども子育て支援新制度への対応、会社法改正の動向、IFRS導入に向

けた対応等について、会則第95条に基づく報告があり、協議を行った。

審議事項

1．倫理委員会からの答申「倫理規則の改正等について」に関する件

国際会計士倫理基準審議会（IESBA）から倫理規定の改正規定が平成25年3月に公表されたことを受け、倫理規則の一部変更案について取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2．総務委員会からの意見具申に関する件

- (1) 品質管理レビュー制度及び上場会社監査事務所登録制度に関する会則等の一部変更について
- (2) 公会計協議会の設置に伴う会則の一部変更について
- (3) 中小企業支援に係る常置委員会の設置に伴う委員会規則の一部変更について
- (4) 協会公表物のデュー・プロセスの透明化に関する委員会規則の一部変更について

平成26年2月13日開催の理事会において「品質管理レビュー制度・上場会社監査事務所登録制度改正要綱案に関する件」が承認されたことを受け、品質管理レビュー制度及び上場会社監査事務所登録制度に係る会則・規則の一部を変更する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

また、平成26年3月20日開催の理事会において「公会計協議会の設置要綱案」が承認されたことを受けた会則の一部変更、「中小企業支援に係る常置委員会の設置に伴う委員会規則の一部変更について」及び「協会公表物のデュー・プロセスの透明化に関する委員会規則の一部変更について」がそれぞれ承認されたことを受けた委員会規則の一部変更の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 『国際公会計基準審議会ガバナンス・レビュー・グループのコンサルテーション・ペーパー「国際公会計基準審議会（IPSASB）の将来のガバナンス」に対するコメント』に関する件

国際公会計基準審議会ガバナンス・レビュー・グループから平成26年1月に公表されたコンサルテーション・ペーパー「国際公会計基準審議会（IPSASB）の将来のガバナンス」に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

報告事項

1. IFACニューヨーク臨時総会及び理事会報告に関する件
2. IFAC加盟各団体のIFAC専務理事戦略フォーラム報告に関する件

ニューヨークにおいて、平成26年2月24日に開催された国際会計士連盟（IFAC）加盟各団体の専務理事戦略フォーラム、25日に開催されたIFAC臨時総会、27日から28日にかけて開催されたIFAC理事会についてそれぞれ報告があった。

3. GAA理事会 ニューヨーク会議報告に関する件

平成26年2月25日から26日にかけてニューヨークにおいて開催されたグローバル・アカウンティング・アライアンス（GAA）会議について報告があった。

4. 「新規業務受嘱のための提案書での品質管理レビュー結果の記載の取扱いについて」の公表に関する件

新規業務受嘱のための提案書において、監査事務所の品質管理レビュー結果の概要について記載が求められる場合があり、レビュー結果を要約し監査役等へ説明することの平仄に鑑み、一定の要件を満たす場合には監査事務所

の判断で開示できると考えられることから、その適切な記載を図るため、「新規業務受嘱のための提案書での品質管理レビュー結果の記載の取扱いについて」を取りまとめ公表した旨報告があった。

5. 「監査業務と不正等に関する実態調査」の集計結果に関する件

平成26年2月21日から3月24日まで実施した「監査業務と不正等に関する実態調査」の集計結果の報告があった。

このほかの主な審議・報告事項は次のとおりです。

総務委員会からの意見具申「会費免除等に関する細則の一部変更」に関する件

第49事業年度事業計画（第3次案）に関する件

第49事業年度収支予算書（本部会計）（第1次案）に関する件

企業会計基準委員会審議事項に関する件

「非営利組織会計検討会（仮称）」の設置に関する件

以上

（総務本部長 中塚雅一）